

漁港建設業における当面の課題に かかるアンケート調査結果

令和7年10月
(一社) 全日本漁港建設協会

目次

- I. 調査概要
 - II. 調査の目的
 - III. 調査結果の概要
 - IV. 調査結果
 - 1. 直近において関心のある課題について
 - 2. 2024 年問題への対応について
 - 3. 生産性の向上（ICT 活用工事）について
 - 4. 入札・契約について
 - 5. 担い手確保について
 - 6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について
 - 7. 新技術の開発・導入について
- 資料 アンケート調査票

I. 調査概要

調査対象	（一社）全日本漁港建設協会正会員 637 社
調査方式	Web 回答（Google フォーム）・調査票回答（メール・FAX）併用
実施期間	令和 7 年 8 月 1 日～9 月 19 日
有効回答数	211 件（回答率：33.1%）
調査項目	別添アンケート調査票参照

II. 調査の目的

本調査は、漁港建設業の健全な発展、また、社会的地位の向上に向け、現下漁港建設業が抱える様々な課題や関心事項について把握し、その改善策を検討する際の基礎資料とするために実施するものです。

本調査結果については、水産庁幹部との意見交換会や水産庁への要望書の根拠となるデータとして活用しています。

III. 調査結果の概要

直近の関心事項について

当協会会員の関心事項としては、「安定的な事業量の確保（地域建設業の受注機会の確保含む）」が90%と突出しており、次いで「担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善など）」（67%）、さらに「設計・積算と実態との乖離問題の解消」（51%）、「最近の資材単価の高騰・高止まりへの対応（円滑なスライド条項の適用など）」（48%）、「中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）」（43%）、「作業船の維持・更新への支援（損料の引き上げ、作業船建造能力の向上など）」（42%）の順となっている。

2024 年問題への対応について

4週8休以上の休日が確保できている（「完全週休2日（土日）を実施している」「週休2日を実施している」「4週8休を実施している」と回答した）会員は回答全体の95%となった。また、4週8休を達成するために「現場支援体制の強化」（67%）や「ICT化の推進」（51%）といった対応をとったとする回答が多い一方、発注者に対しては「ゆとりある工期設定」（74%）、「労務単価など経費率の補正・かさ上げ」（53%）を求める回答が多かった。

生産性の向上（ICT活用工事）について

海上工事においてICTを活用した実績のある会員は、回答の半数（53%）に留まっており、漁港建設業界においてICT活用工事の普及が進んでいないことが示された。ICTを活用した場面としては、起工測量や出来形管理とする回答が特に多い一方で、設計・施工計画や実際の施工の場面で活用したとする回答は僅かであった。また、「ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」措置があれば、ICTを導入するという声が多かった（82%）。

入札・契約について

入札・契約に関して改善が求められている課題として、「実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など）」が72%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価など）」（62%）、「設計書と現場条件の不一致」（60%）となった。具体的な問題として「小規模工事（標準歩掛に満たない少数量の工事）の積算が実態に合わない」（80%）、「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」（71%）が特に深刻なものであるという回答が多かった。

担い手確保について

担い手確保の状況について、「十分確保できている」と回答した会員は1%にとどまる一方で、「不足している」と答えた会員は半数以上（51%）に上り、深刻な担い手不足の状況が継続していることが示された。この現状に対して、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」（72%）、「3K（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い」（58%）、「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」（57%）を理由とする回答が多かった。

担い手確保に関連して、これまで外国人労働者（特定技能外国人・技能実習生等）を受け入れたことのない会員は回答の7割（70%）であり、将来的に受け入れる予定がないとする回答も全体の7割（71%）に及んだ。

藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について

藻場・干潟の保全活動については、約2割（21%）の会員が何らかの形で既に取り組んでおり、さらに、45%の会員において今後取り組みたいとの考えが示された。既に取り組んでいる会員の活動内容としては「地域貢献活動（ボランティア）として」（64%）が最も多く、また、今後取り組みたい会員の取り組みたい活動内容としても「地域貢献活動（ボランティア）として」（68%）が最も多かった。

新技術の開発・導入について

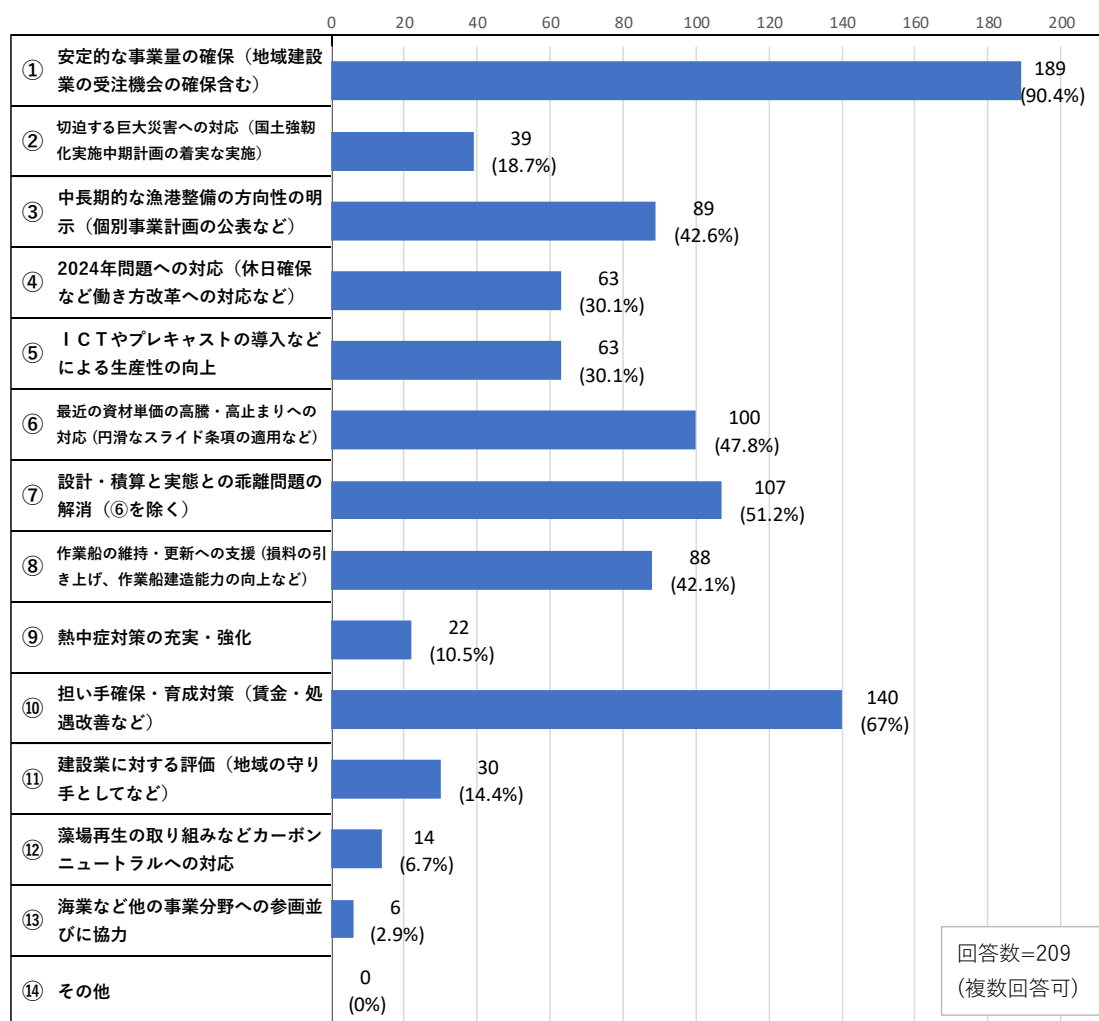
漁港建設にかかる技術開発・導入に関して最も関心の高いテーマは、「生産性向上のためのICT導入」（75%）が圧倒的に多く、次いで「効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）」（52%）となった。

IV. 調査結果

1. 直近において関心のある課題について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

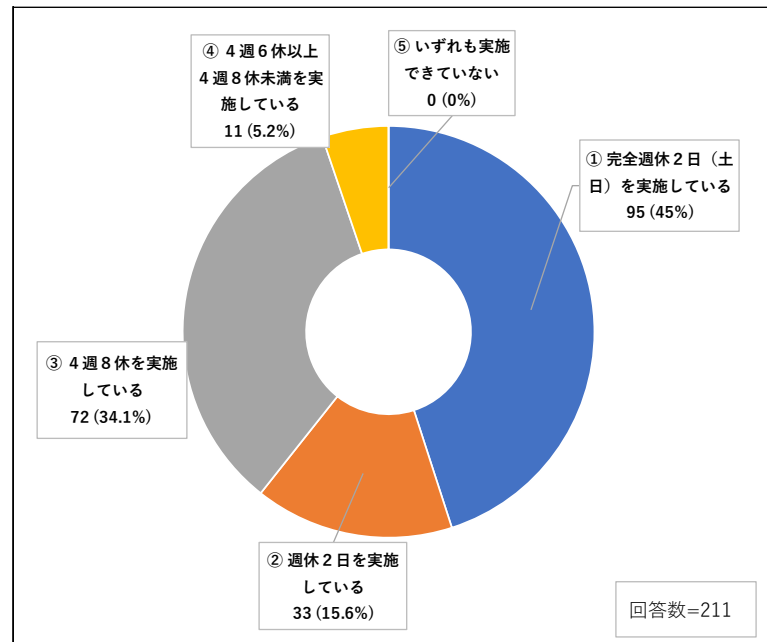
最も関心のある課題について、「安定的な事業量の確保（地域建設業の受注機会の確保含む）」が90.4%と最も多く、次いで「担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善など）」が67%となっている。



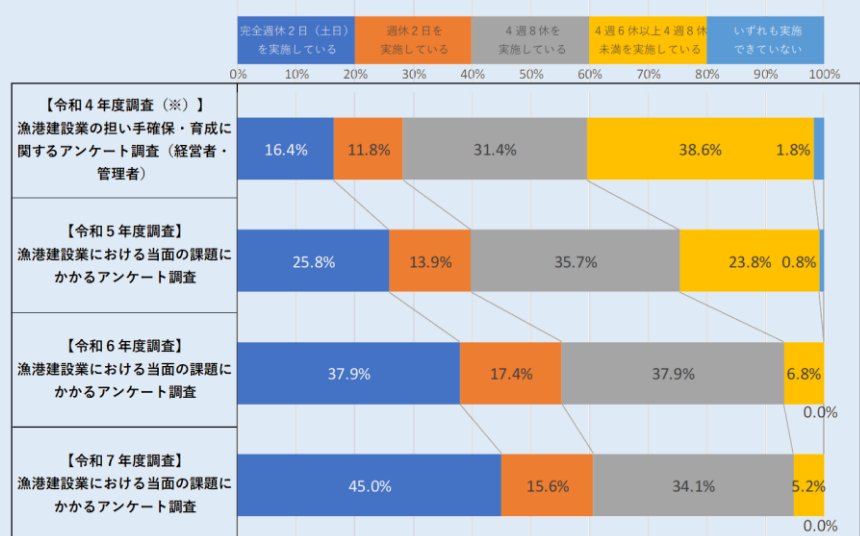
2. 2024 年問題への対応について

(1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保の状況について、以下の選択肢からお選びください。

休日確保の対応状況について、「完全週休2日（土日）を実施している」が45%と最も多く、次いで「4週8休を実施している」が34.1%、「週休2日を実施している」が15.6%となっている。



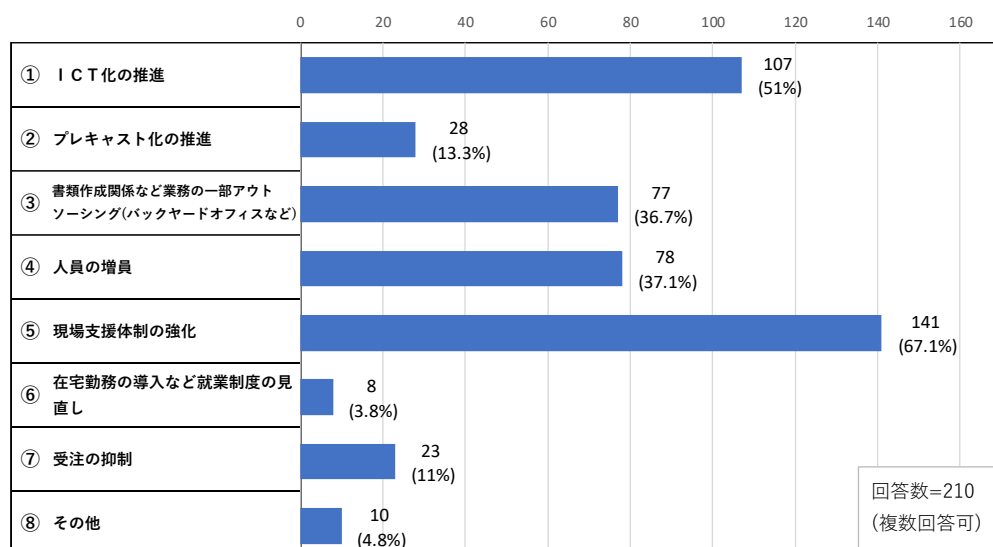
【参考】休日確保の対応状況の推移（令和4年度～令和7年度）



※令和4年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

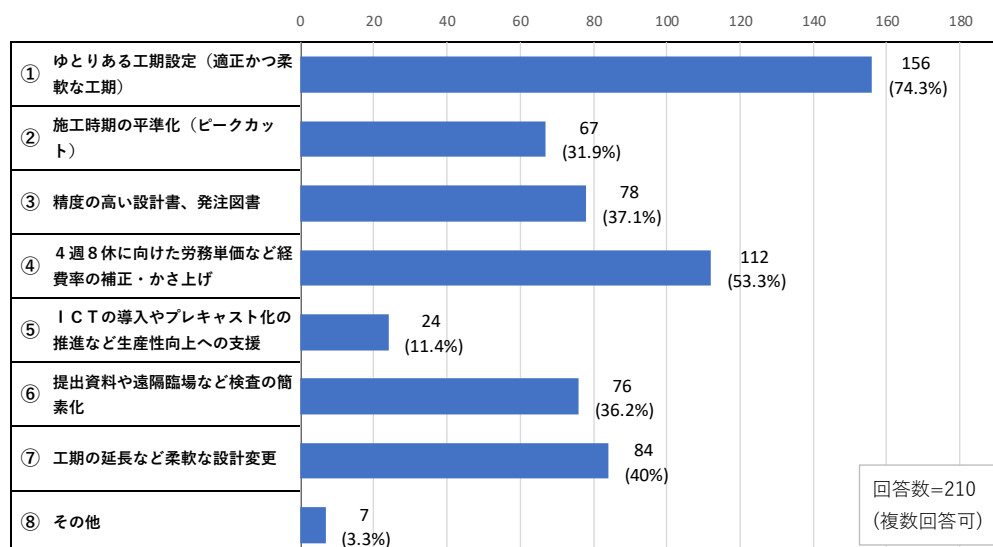
(2) 罰則付き時間外労働時間の上限規制に向けて、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

罰則付き時間外労働時間の上限規制への対応として、「現場支援体制の強化」が67.1%と最も多く、次いで「ICT化の推進」が51%、「人員の増員」が37.1%、「書類作成関係など業務の一部アウトソーシング（バックヤードオフィスなど）」が36.7%となっている。



(3) 4週8休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

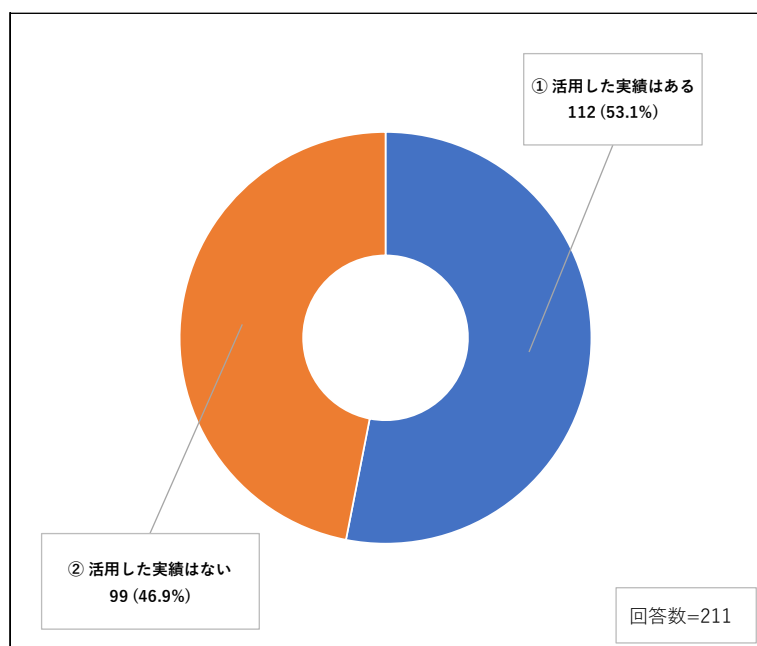
要望したいこととして、「ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期）」が74.3%と最も多く、次いで「4週8休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ」が53.3%、「工期の延長など柔軟な設計変更」が40%となっている。



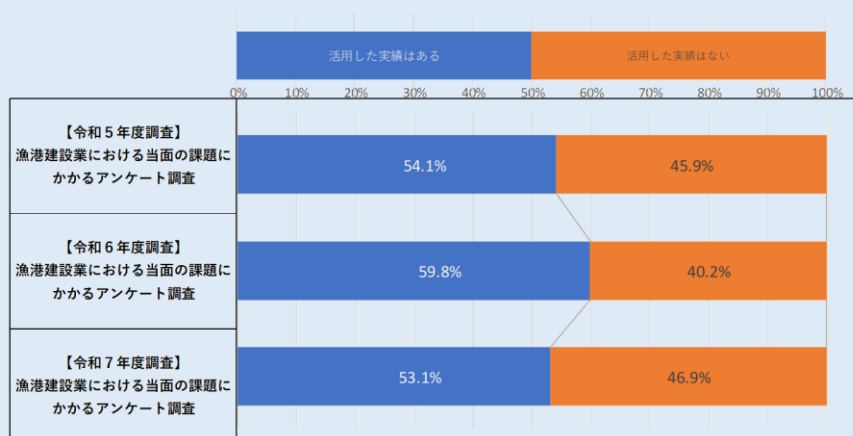
3. 生産性の向上（ICT活用工事）について

（１）あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）の起工測量から検査・点検までの一連の行為において、ICTを活用した実績はありますか。

ICTを活用した実績について、回答者の53.1%が「活用した実績はある」としている。



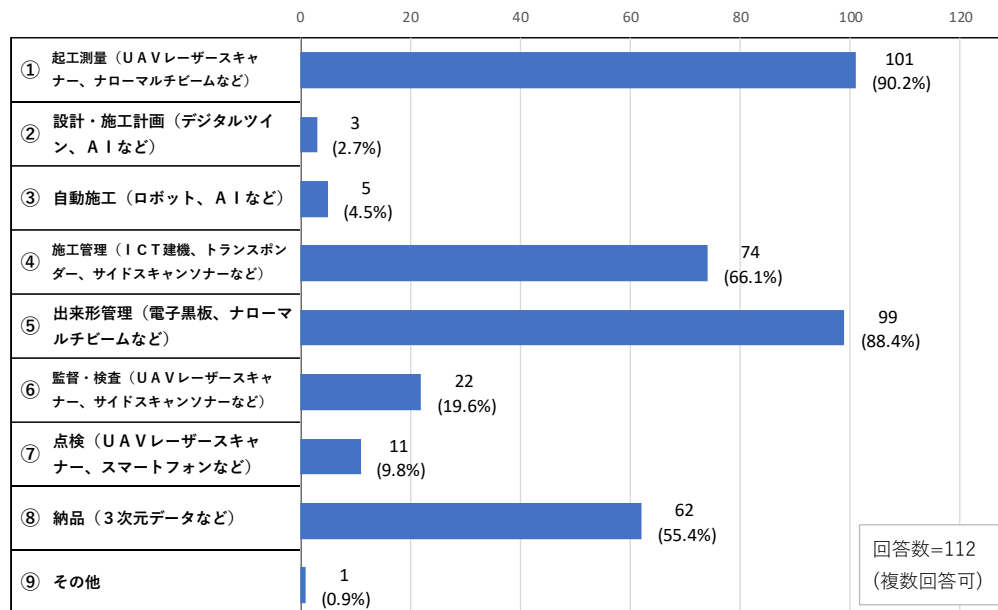
【参考】ICT 活用工事の実績の推移（令和5年度～令和7年度）



< (1) で「① 活用した実績はある」とお答えの方 >

(2) どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

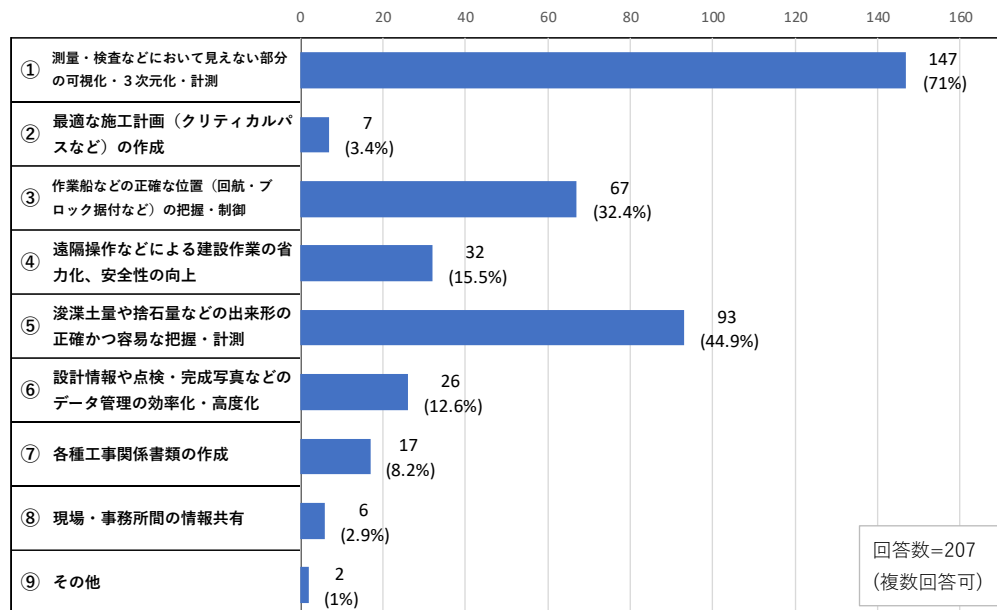
ICTを活用した行為として、「起工測量（UAVレーザースキャナー、ナローマルチビームなど）」が90.2%と最も多く、次いで「出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど）」が88.4%、「施工管理（ICT建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど）」が66.1%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(3) ICTの活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

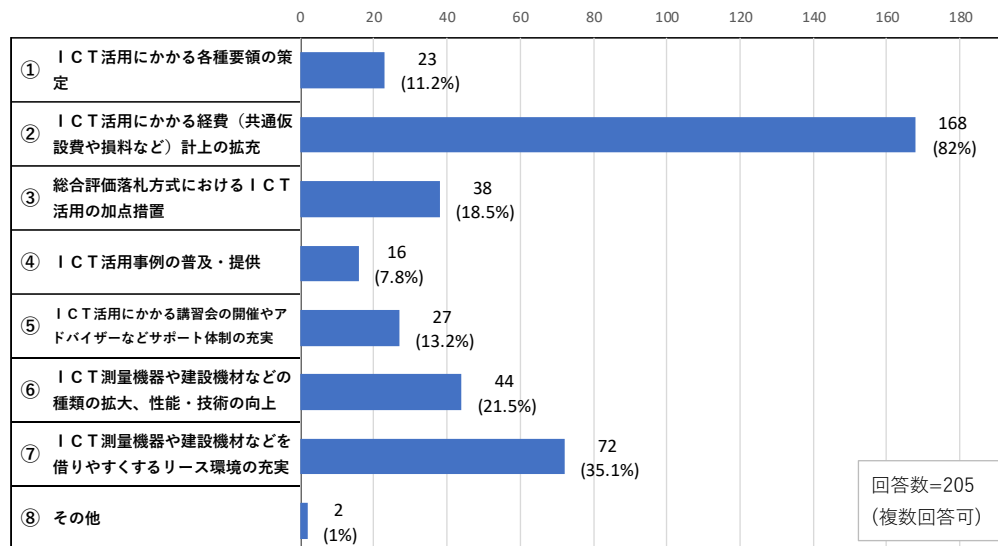
ICTの活用が最も有効と考える行為として、「測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・3次元化・計測」が71%と最も多く、次いで「浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測」が44.9%、「作業船などの正確な位置（回航・ブロック据付など）の把握・制御」が32.4%となっている。



< (1) で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方 >

(4) どのような措置があれば I C Tを導入しますか。以下の選択肢から 2 つまでお選びください。

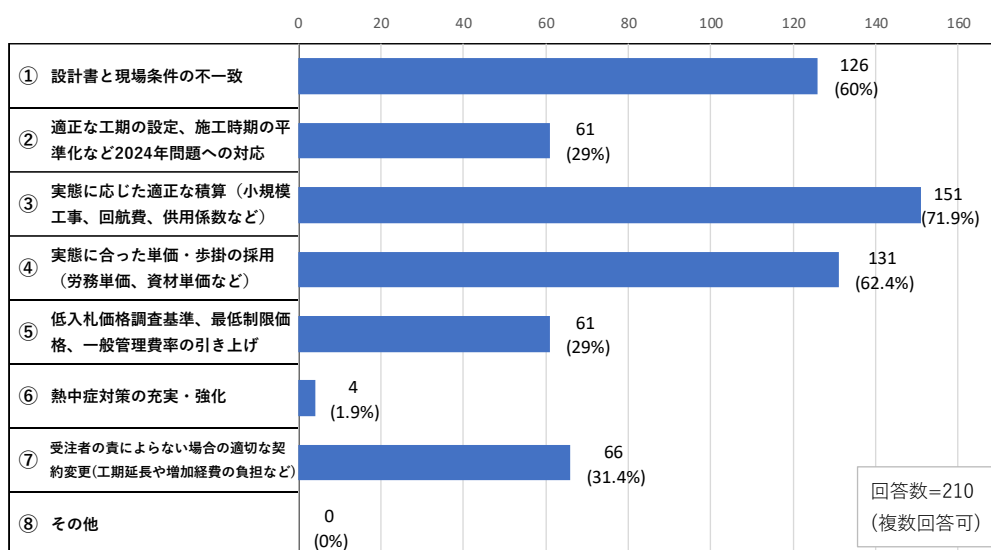
I C Tの導入に資する措置として、「I C T活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充」が 82%と最も多く、次いで「I C T測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実」が 35.1%となっている。



4. 入札・契約について

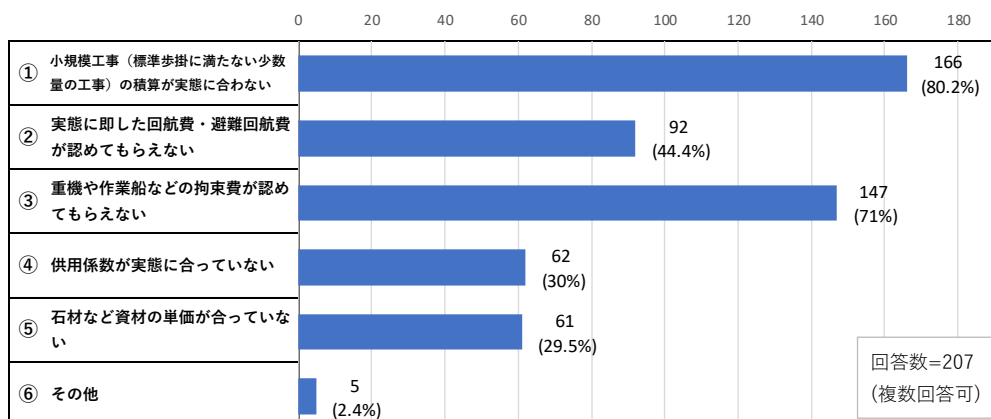
(1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

最も改善が必要な課題として、「実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など）」が71.9%と最も多く、次いで「実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価など）」が62.4%、「設計書と現場条件の不一致」が60%となっている。



(2) 設計積算と施工実態との乖離問題など((1)③、④)で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

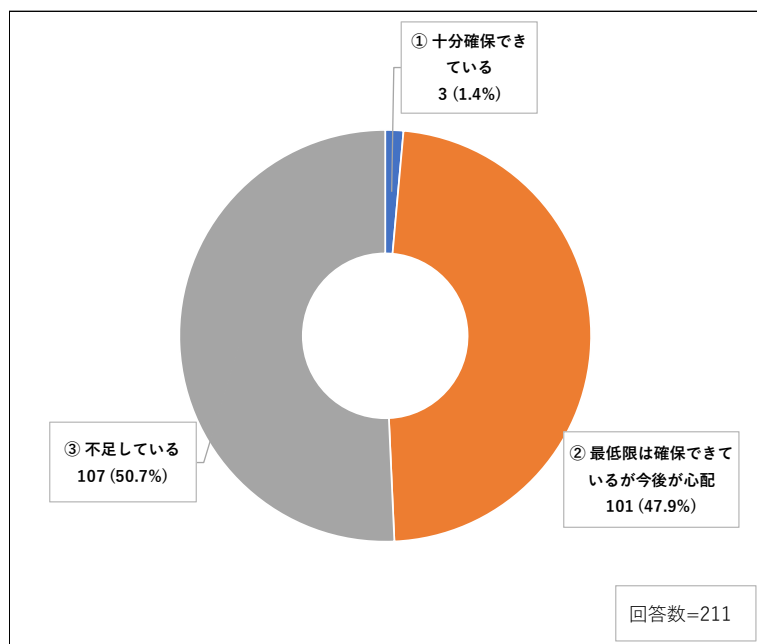
設計積算と施工実態との乖離問題などで特に深刻だと感じているテーマとして、「小規模工事（標準歩掛に満たない少数量の工事）の積算が実態に合わない」が80.2%と最も多く、次いで「重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない」が71%、「実態に即した回航費・避難回航費が認めてもらえない」が44.4%となっている。



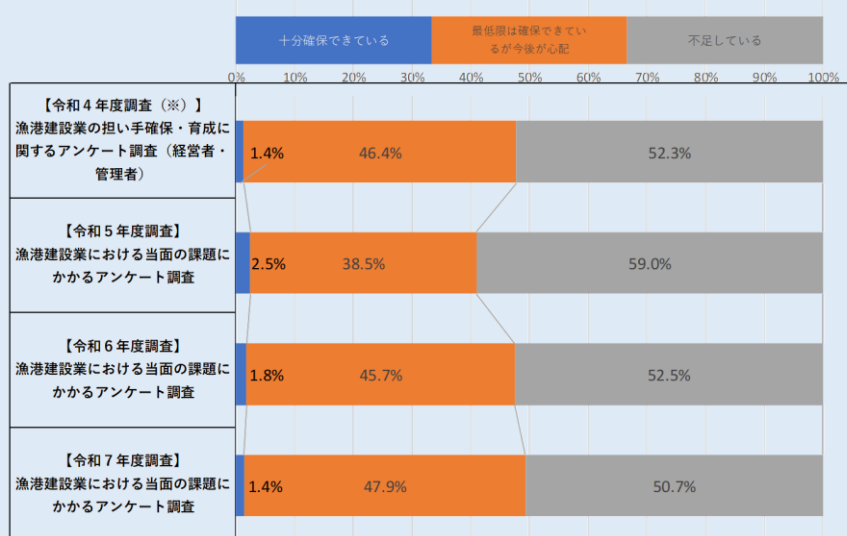
5. 担い手確保について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。

担い手の確保状況について、「不足している」が50.7%と最も多く、次いで「最低限は確保できているが今後が心配」が47.9%となっている。一方、「十分確保できている」は1.4%となっている。



【参考】担い手の確保状況の推移（令和4年度～令和7年度）

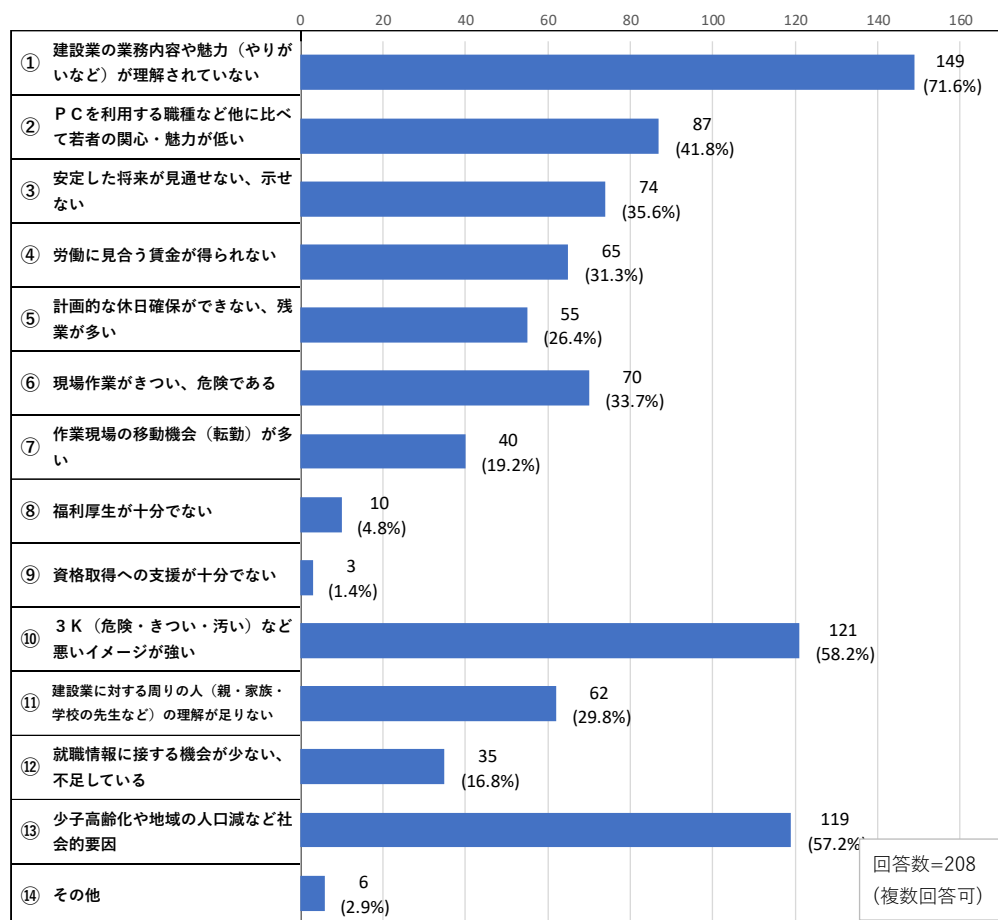


※令和4年度は本調査（「漁港建設業にかかる当面の課題にかかるアンケート調査」）は実施していないが、「漁港建設業の担い手確保・育成に関するアンケート調査」において同内容の設問があったため、参考として比較している。

< (1) で「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方 >

(2) あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

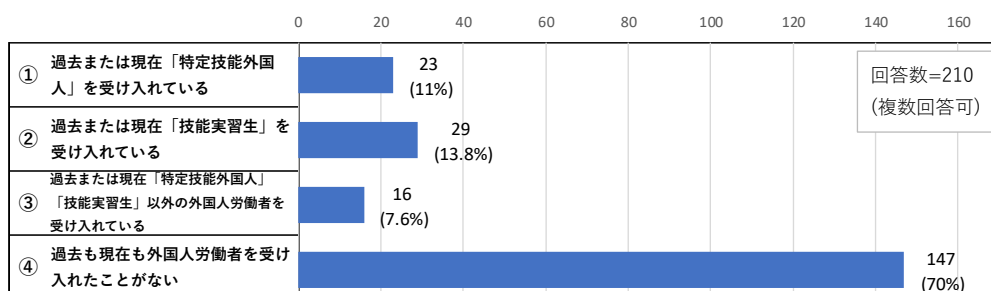
担い手が現在不足しているあるいは今後が心配な理由として、「建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない」が71.6%と最も多く、次いで「3K（危険・きつい・汚い）など悪いイメージが強い」が58.2%、「少子高齢化や地域の人口減など社会的要因」が57.2%となっている。



< (1) で「① 十分確保できている」「② 最低限確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方 >

(3) あなたの会社（支店・営業所）における外国人労働者の受け入れ状況について、以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

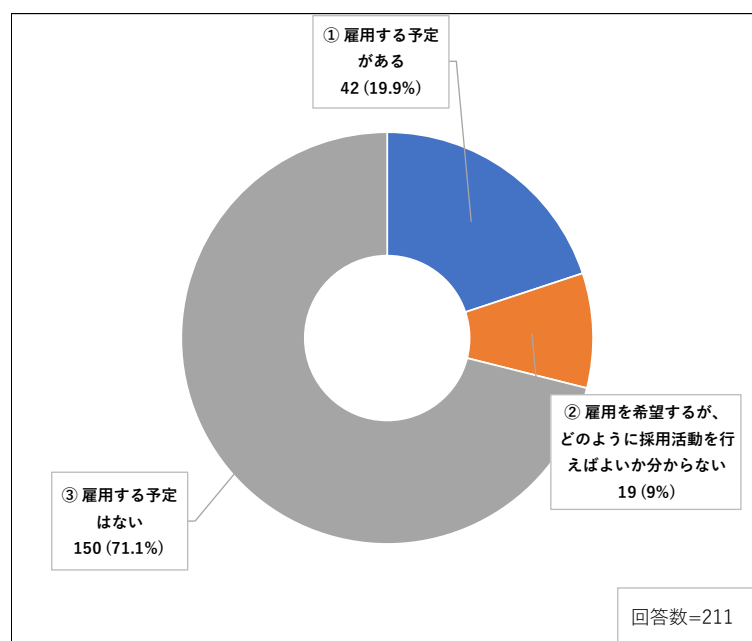
外国人労働者の受け入れ状況として、「過去も現在も外国人労働者を受け入れたことがない」が70%と最も多かった。



(4) あなたの会社（支店・営業所）において、将来的に「特定技能外国人*」を雇用する予定または希望はありますか。以下の選択肢からお選びください。

*なお、技能実習制度は令和9年3月をもって終了します。

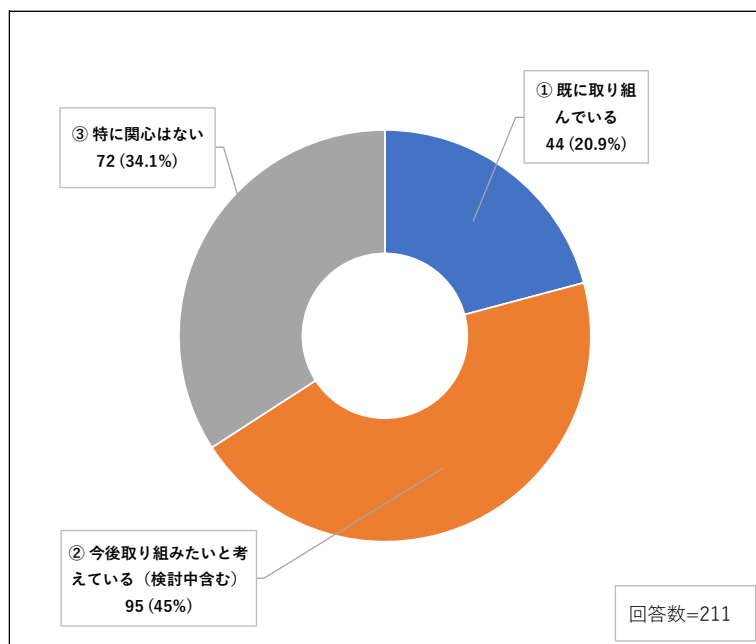
「特定技能外国人」を雇用する予定または希望について、「雇用する予定はない」が71.1%と最も多く、次いで「雇用する予定がある」が19.9%となっている。



6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について

(1) あなたの会社（支店・営業所）における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。

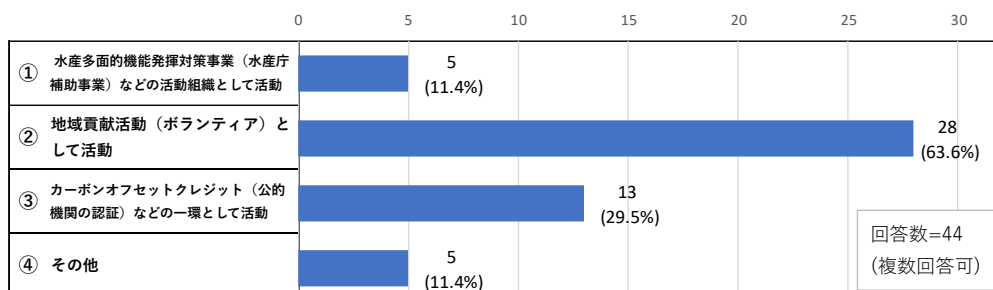
藻場・干潟保全の取組みについて、「今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」が45%と最も多く、次いで「特に関心はない」が34.1%、「既に取り組んでいる」が20.9%となっている。



< (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方 >

(2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

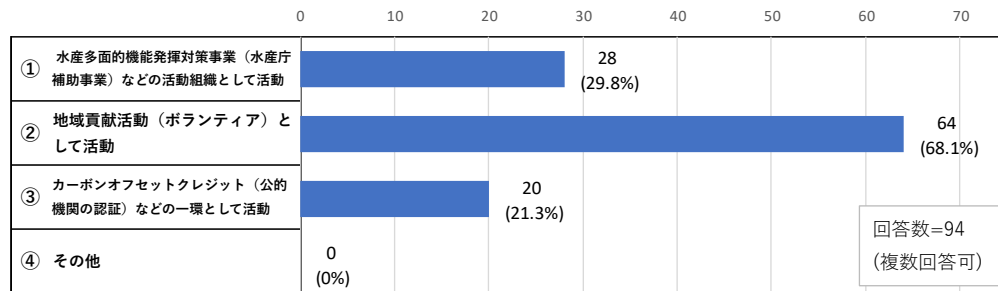
取り組んでいる活動内容として、「地域貢献活動（ボランティア）として活動」が63.6%と最も多く、次いで「カーボンオフセットクレジット（公的機関の認証）などの一環として活動」が29.5%となっている。



< (1) で「② 今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」とお答えの方 >

(3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

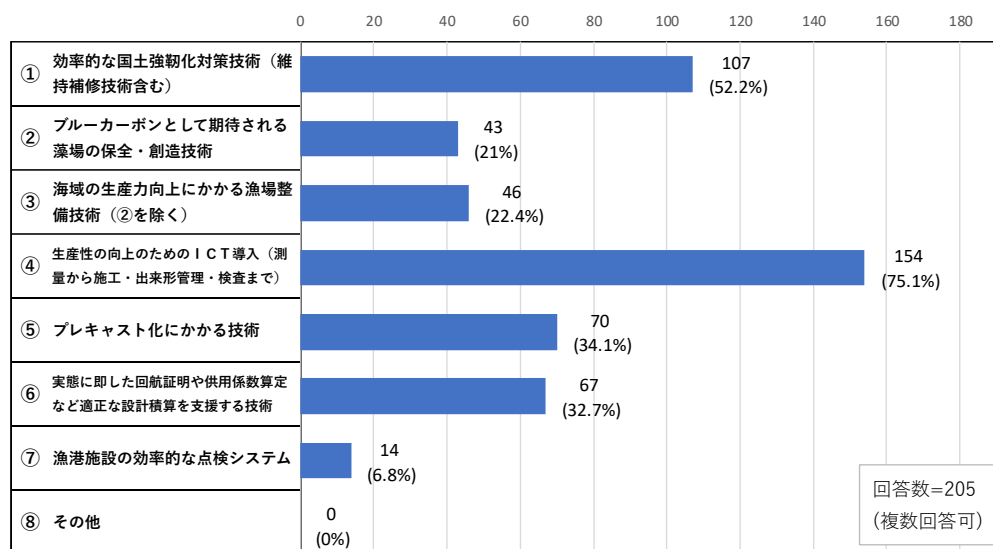
今後取り組んでみたい活動内容として「地域貢献活動（ボランティア）として活動」が 68.1%と最も多く、次いで「水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として活動」が 29.8%となっている。



7. 新技術の開発・導入について

(1) あなたの会社（支店・営業所）において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

技術の開発・導入に関して最も関心のある課題として、「生産性の向上のためのICT導入（測量から施工・出来形管理・検査まで）」が75.1%と最も多く、次いで「効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）」が52.2%、「プレキャスト化にかかる技術」が34.1%となっている。



資料 アンケート調査票

令和7年度漁港建設業における当面の課題にかかる アンケート調査

一般社団法人全日本漁港建設協会

本アンケートは、漁港建設業が抱える最近の課題や関心事項について把握し、水産庁幹部との意見交換や水産庁への要望書を取りまとめる際の基礎資料とするために行うものです。

アンケートの回答は統計的に処理され、会員・個人が特定されることはありません。

会員各社におかれては、ご多忙の折大変恐縮ではございますが、ご協力をお願いいたします。

なお、回答は1 会員（会社、支店、営業所等）につき 1 回限りでお願いします。

回答者（会員）について、以下の質問にお答えください。

会員名（会社名・支店名・営業所名） をご記入ください。	
所属支部（都道府県）をご記入ください。	

「*」がついているのは、「必須」設問です。

1. 直近において関心のある課題

1. 直近において関心のある課題について、以下の質問にお答えください。

1. (1) あなたの会社（支店・営業所）において最も関心のある課題は何ですか。 以下の選択肢から <u>5つまで</u> お選びください。	
☐	① 安定的な事業量の確保（地域建設業の受注機会の確保含む）
☐	② 切迫する巨大災害への対応（国土強靱化実施中期計画の着実な実施）
☐	③ 中長期的な漁港整備の方向性の明示（個別事業計画の公表など）
☐	④ 2024 年問題への対応（休日確保など働き方改革への対応など）
☐	⑤ ICTやブレキャストの導入などによる生産性の向上
☐	⑥ 最近の資材単価の高騰・高止まりへの対応（円滑なスライド条項の適用など）
☐	⑦ 設計・積算と実態との乖離問題の解消（⑥を除く）
☐	⑧ 作業船の維持・更新への支援（損料の引き上げ、作業船建造能力の向上など）
☐	⑨ 熱中症対策の充実・強化
☐	⑩ 担い手確保・育成対策（賃金・処遇改善など）
☐	⑪ 建設業に対する評価（地域の守り手としてなど）
☐	⑫ 藻場再生の取り組みなどカーボンニュートラルへの対応
☐	⑬ 海業など他の事業分野への参画並びに協力
☐	⑭ その他 ()

2. 2024 年問題への対応

2. 2024 年問題（罰則付き時間外労働の上限規制）への対応について、以下の質問にお答えください。

2. (1) あなたの会社（現場事務所）における休日確保の状況について、以下の選択肢からお選びください。

- | |
|------------------------------|
| ① 完全週休 2 日（土日）を実施している |
| ② 週休 2 日を実施している |
| ③ 4 週 8 休を実施している |
| ④ 4 週 6 休以上 4 週 8 休未満を実施している |
| ⑤ いずれも実施できていない |

2. (2) 罰則付き時間外労働の上限規制に対応するため、あなたの会社ではどのような対応をとりましたか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ① | ICT化の推進 |
| ② | プレキャスト化の推進 |
| ③ | 書類作成関係など業務の一部アウトソーシング（バックヤードオフィスなど） |
| ④ | 人員の増員 |
| ⑤ | 現場支援体制の強化 |
| ⑥ | 在宅勤務の導入など就業制度の見直し |
| ⑦ | 受注の抑制 |
| ⑧ | その他（ ） |

2. (3) 4週8休をクリアするために、発注者に要望したいことは何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

- | |
|--------------------------------|
| ① ゆとりある工期設定（適正かつ柔軟な工期） |
| ② 施工時期の平準化（ピークカット） |
| ③ 精度の高い設計書、発注図書 |
| ④ 4 週 8 休に向けた労務単価など経費率の補正・かさ上げ |

2. 2024 年問題への対応

	⑤	ICTの導入やプレキャスト化の推進など生産性向上への支援
	⑥	提出資料や遠隔臨場など検査の簡素化
	⑦	工期の延長など柔軟な設計変更
	⑧	その他 ()

3. 生産性の向上（ICT 活用工事）

3. 生産性の向上（ICT 活用工事）について、以下の質問にお答えください。

*3.（１） あなたの会社（支店・営業所）において、海上工事（港湾・漁港・漁場・海岸保全工事など）の起工測量から検査・点検までの一連の行為において、ICTを活用した実績はありますか。		
☐	① 活用した実績はある	→3.（２）（３）（４）へ
☐	② 活用した実績はない	→3.（３）（４）へ

3.（１）で「① 活用した実績はある」とお答えの方

3.（２） どの行為において活用しましたか。以下の選択肢から当てはまるもの全てお選びください。

☐	① 起工測量（UAVレーザースキャナー、ナローマルチビームなど）
☐	② 設計・施工計画（デジタルツイン、AIなど）
☐	③ 自動施工（ロボット、AIなど）
☐	④ 施工管理（ICT建機、トランスポンダー、サイドスキャンソナーなど）
☐	⑤ 出来形管理（電子黒板、ナローマルチビームなど）
☐	⑥ 監督・検査（UAVレーザースキャナー、サイドスキャンソナーなど）
☐	⑦ 点検（UAVレーザースキャナー、スマートフォンなど）
☐	⑧ 納品（3次元データなど）
☐	⑨ その他 （ ）

3.（１）で「① 活用した実績はある」「② 活用した実績はない」とお答えの方

3.（３） ICTの活用はどの行為において最も有効とお考えですか。以下の選択肢から2つまでお選びください。

☐	① 測量・検査などにおいて見えない部分の可視化・三次元化・計測
☐	② 最適な施工計画（クリティカルパスなど）の作成
☐	③ 作業船などの正確な位置（回航・ブロック据付など）の把握・制御

3. 生産性の向上（ICT 活用工事）

	④ 遠隔操作などによる建設作業の省力化、安全性の向上
	⑤ 浚渫土量や捨石量などの出来形の正確かつ容易な把握・計測
	⑥ 設計情報や点検・完成写真などのデータ管理の効率化・高度化
	⑦ 各種工事関係書類の作成
	⑧ 現場・事務所間の情報共有
	⑨ その他 ()
3.（4）どのような措置があればICTを導入しますか。以下の選択肢から2つまでお選びください。	
☐	① ICT活用にかかる各種要領の策定
	② ICT活用にかかる経費（共通仮設費や損料など）計上の拡充
	③ 総合評価落札方式におけるICT活用の加点措置
	④ ICT活用事例の普及・提供
	⑤ ICT活用にかかる講習会の開催やアドバイザーなどサポート体制の充実
	⑥ ICT測量機器や建設機材などの種類の拡大、性能・技術の向上
	⑦ ICT測量機器や建設機材などを借りやすくするリース環境の充実
	⑧ その他 ()

4. 入札・契約

4. 入札・契約について、以下の質問にお答えください。

4. (1) 入札契約に関して最も改善が必要だと思う課題は何ですか。以下の選択肢から <u>3つまで</u> お選びください。	
☐	① 設計書と現場条件の不一致
☐	② 適正な工期の設定、施工時期の平準化など 2024 年問題への対応
☐	③ 実態に応じた適正な積算（小規模工事、回航費、供用係数など）
☐	④ 実態に合った単価・歩掛の採用（労務単価、資材単価など）
☐	⑤ 低入札価格調査基準、最低制限価格、一般管理費率の引き上げ
☐	⑥ 熱中症対策の充実・強化
☐	⑦ 受注者の責によらない場合の適切な契約変更（工期延長や増加経費の負担など）
☐	⑧ その他 ()
4. (2) 設計積算と施工実態との乖離問題など（(1) ③、④）で特に深刻だと感じているテーマは何ですか。以下の選択肢から <u>3つまで</u> お選びください。	
☐	① 小規模工事（標準歩掛に満たない少量の工事）の積算が実態に合わない
☐	② 実態に即した回航費・避難回航費が認めてもらえない
☐	③ 重機や作業船などの拘束費が認めてもらえない
☐	④ 供用係数が実態に合っていない
☐	⑤ 石材など資材の単価が合っていない
☐	⑥ その他 ()

5. 担い手確保

5. 担い手確保について、以下の質問にお答えください。

*5.(1) あなたの会社（支店・営業所）における担い手（技術者・技能労働者）の確保状況について、以下の選択肢からお選びください。

☐	① 十分確保できている	→5.(3)(4)へ
☐	② 最低限は確保できているが今後が心配	→5.(2)(3)(4)へ
☐	③ 不足している	

5.(1)で「② 最低限は確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方

5.(2) あなたの会社（支店・営業所）において、担い手（技術者・技能労働者）が現在不足している、あるいは、今後が心配な理由をどのようにお考えですか。以下の選択肢から5つまでお選びください。

☐	① 建設業の業務内容や魅力（やりがいなど）が理解されていない
☐	② PCを利用する職種など他に比べて若者の関心・魅力が低い
☐	③ 安定した将来が見通せない、示せない
☐	④ 労働に見合う賃金が得られない
☐	⑤ 計画的な休日確保ができない、残業が多い
☐	⑥ 現場作業がきつい、危険である
☐	⑦ 作業現場の移動機会（転勤）が多い
☐	⑧ 福利厚生が十分でない
☐	⑨ 資格取得への支援が十分でない
☐	⑩ 3K（危険、きつい、汚い）など悪いイメージが強い
☐	⑪ 建設業に対する周りの人（親・家族・学校の先生など）の理解が足りない
☐	⑫ 就職情報に接する機会が少ない、不足している
☐	⑬ 少子高齢化や地域の人口減などの社会的要因
☐	⑭ その他 ()

5. 担い手確保

5.（1）で「① 十分確保できている」「② 最低限は確保できているが今後が心配」「③ 不足している」とお答えの方

5.（3） あなたの会社（支店・営業所）における外国人労働者の受け入れ状況について、以下の選択肢から <u>当てはまるもの全て</u> お選びください。	
☐	① 過去または現在「特定技能外国人」を受け入れている
☐	② 過去または現在「技能実習生」を受け入れている
☐	③ 過去または現在「特定技能外国人」「技能実習生」以外の外国人労働者を受け入れている
☐	④ 過去も現在も外国人労働者を受け入れたことがない
5.（4） あなたの会社（支店・営業所）において、将来的に「特定技能外国人*」を雇用する予定または希望はありますか。以下の選択肢からお選びください。 *なお、技能実習制度は令和9年3月をもって終了します。	
☐	① 雇用する予定がある
☐	② 雇用を希望するが、どのように採用活動を行えばよいか分からない
☐	③ 雇用する予定はない

6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動

6. 藻場・干潟の再生など海辺の環境保全活動について、以下の質問にお答えください。

*6. (1) あなたの会社（支店・営業所）における藻場・干潟保全の取組みについて、以下の選択肢からお選びください。		
☐	① 既に取り組んでいる	→6. (2) へ
☐	② 今後取り組みたいと考えている（検討中含む）	→6. (3) へ
☐	③ 特に関心はない	

6. (1) で「① 既に取り組んでいる」とお答えの方

6. (2) 取り組んでいる活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

☐	① 水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として活動
☐	② 地域貢献活動（ボランティア）として活動
☐	③ カーボンオフセットクレジット（公的機関の認証）などの一環として活動
☐	④ その他 ()

6. (1) で「② 今後取り組みたいと考えている（検討中含む）」とお答えの方

6. (3) 今後、取り組んでみたい活動内容について、以下の選択肢から当てはまるもの全てをお選びください。

☐	① 水産多面的機能発揮対策事業（水産庁補助事業）などの活動組織として活動
☐	② 地域貢献活動（ボランティア）として活動
☐	③ カーボンオフセットクレジット（公的機関の認証）などの一環として活動
☐	④ その他 ()

7. 新技術の開発・導入

7. 新技術の開発・導入について、以下の質問にお答えください。

7. (1) あなたの会社（支店・営業所）において、技術の開発・導入に関して最も関心のある課題は何ですか。以下の選択肢から3つまでお選びください。

☐	① 効率的な国土強靱化対策技術（維持補修技術含む）
☐	② ブルーカーボンとして期待される藻場の保全・創造技術
☐	③ 海域の生産力向上にかかる漁場整備技術（②を除く）
☐	④ 生産性の向上のためのICT導入（起工測量から施工・出来形管理・検査まで）
☐	⑤ プレキャスト化にかかる技術
☐	⑥ 実態に即した回航証明や供用係数算定など適正な設計積算を支援する技術
☐	⑦ 漁港施設の効率的な点検システム
☐	⑧ その他（ ）

アンケートは以上となります。

このアンケートの集計結果は、当協会のホームページに掲載するとともに、水産庁への要望活動などに活用させていただきます。

お忙しい中ご協力いただきまして、ありがとうございました。